

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所(第2部)
 コード番号 9357 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.meiko-trans.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 三輪尚治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 近藤久忠 TEL(052)661-8134

決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,663	18.2	2,209	53.6	2,404	49.6
17年9月中間期	23,398	5.2	1,438	35.4	1,606	33.5
18年3月期	49,185		3,031		3,411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,378	44.6	43	46
17年9月中間期	953	42.5	29	86
18年3月期	2,025		62	61

(注)① 期中平均株式数 18年9月中間期31,717,062株 17年9月中間期31,922,917株 18年3月期31,864,695株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	64,530	44,088	68.3	1,392	44
17年9月中間期	57,575	41,647	72.3	1,306	90
18年3月期	62,683	43,458	69.3	1,366	94

(注)① 期末発行済株式数 18年9月中間期31,663,054株 17年9月中間期31,867,529株 18年3月期31,770,234株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,343,150株 17年9月中間期 1,138,675株 18年3月期 1,235,970株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	54,000	4,300	2,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円38銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	10.00	17.50
19年3月期(実績)	7.50	—	17.50
19年3月期(予想)	—	10.00	

(注) 18年3月期の1株当たり期末配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。

19年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には、名古屋港開港100周年記念配当2円50銭が含まれております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,051,111		6,168,404		5,869,734	
受取手形	※6	364,311		416,284		381,754	
売掛金		8,820,674		9,395,955		9,785,849	
その他	※5	1,846,746		1,657,993		1,688,614	
貸倒引当金		△42,525		△42,954		△42,878	
流動資産合計		16,040,318	27.9	17,595,683	27.3	17,683,074	28.2
II 固定資産							
有形固定資産	※2						
建物		9,686,199		8,996,755		9,388,809	
土地		13,784,801		15,395,595		15,367,814	
その他		1,312,445		3,029,670		1,229,966	
計		24,783,446		27,422,021		25,986,590	
無形固定資産		410,181		392,436		393,186	
投資その他の資産							
投資有価証券		14,441,722		16,317,946		16,700,876	
その他		2,100,407		2,879,171		2,019,462	
貸倒引当金		△200,080		△77,244		△99,494	
計		16,342,049		19,119,873		18,620,845	
固定資産合計		41,535,678	72.1	46,934,331	72.7	45,000,622	71.8
資産合計		57,575,996	100.0	64,530,015	100.0	62,683,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		7,877,732		9,533,764		9,156,389	
短期借入金		—		1,800,000		1,000,000	
未払法人税等		590,767		1,031,255		809,297	
未払事業所税		18,000		18,000		35,841	
賞与引当金		792,539		883,699		803,933	
その他	※5	1,138,117		980,976		974,282	
流動負債合計		10,417,156	18.1	14,247,696	22.1	12,779,744	20.4
II 固定負債							
退職給付引当金		3,238,250		3,032,210		3,179,390	
役員退職給与引当金		723,824		—		768,600	
その他		1,549,041		3,161,346		2,497,230	
固定負債合計		5,511,116	9.6	6,193,557	9.6	6,445,221	10.3
負債合計		15,928,273	27.7	20,441,254	31.7	19,224,965	30.7
(資本の部)							
I 資本金		2,350,704	4.1	—	—	2,350,704	3.7
II 資本剰余金							
資本準備金		1,273,431		—		1,273,431	
その他資本剰余金		605		—		605	
資本剰余金合計		1,274,037	2.2	—	—	1,274,037	2.0
III 利益剰余金							
利益準備金		587,676		—		587,676	
任意積立金		29,831,046		—		29,831,046	
中間(当期)未処分利益		2,824,350		—		3,657,787	
利益剰余金合計		33,243,073	57.7	—	—	34,076,509	54.4
IV その他有価証券 評価差額金		5,278,483	9.2	—	—	6,398,693	10.2
V 自己株式		△498,574	△0.8	—	—	△641,214	△1.0
資本合計		41,647,723	72.3	—	—	43,458,731	69.3
負債資本合計		57,575,996	100.0	—	—	62,683,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	2,350,704	3.6	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,273,431	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	1,302	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,274,733	2.0	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	587,676	—	—	—
その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—	—	331,046	—	—	—
別途積立金		—	—	31,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,187,687	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	35,106,409	54.4	—	—
自己株式		—	—	△794,051	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	37,937,796	58.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	6,150,964	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	6,150,964	9.5	—	—
純資産合計		—	—	44,088,761	68.3	—	—
負債純資産合計		—	—	64,530,015	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,398,199	100.0	27,663,522	100.0	49,185,667	100.0
II 売上原価		18,703,447	79.9	22,011,324	79.6	39,534,673	80.4
売上総利益		4,694,751	20.1	5,652,198	20.4	9,650,994	19.6
III 販売費及び一般管理費		3,256,601	13.9	3,442,803	12.4	6,619,212	13.4
営業利益		1,438,150	6.1	2,209,394	8.0	3,031,781	6.2
IV 営業外収益	※1	168,733	0.7	206,094	0.7	381,330	0.8
V 営業外費用	※2	231	0.0	11,469	0.0	1,207	0.0
経常利益		1,606,652	6.9	2,404,020	8.7	3,411,905	6.9
VI 特別利益	※3	28,620	0.1	1,587	0.0	180,070	0.4
VII 特別損失	※4	39,809	0.2	3,688	0.0	62,445	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,595,464	6.8	2,401,918	8.7	3,529,530	7.2
法人税、住民税 及び事業税		620,000		970,000		1,500,000	
法人税等調整額		22,183	642,183	2.7	53,516	1,023,516	3.7
中間(当期)純利益		953,280	4.1	1,378,401	5.0	2,025,723	4.1
前期繰越利益		1,871,070		—		1,871,070	
中間配当額		—		—		239,006	
中間(当期) 未処分利益		2,824,350		—		3,657,787	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	605	1,274,037	587,676	331,046	29,500,000	3,657,787	34,076,509
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)								△317,702	△317,702
利益処分による役員賞与(注)								△30,800	△30,800
別途積立金の積立(注)							1,500,000	△1,500,000	
中間純利益								1,378,401	1,378,401
自己株式の取得									
自己株式の処分			696	696					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	696	696	—	—	1,500,000	△470,100	1,029,899
平成18年9月30日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	1,302	1,274,733	587,676	331,046	31,000,000	3,187,687	35,106,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△641,214	37,060,037	6,398,693	6,398,693	43,458,731
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△317,702			△317,702
利益処分による役員賞与(注)		△30,800			△30,800
別途積立金の積立(注)					
中間純利益		1,378,401			1,378,401
自己株式の取得	△153,240	△153,240			△153,240
自己株式の処分	402	1,099			1,099
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△247,729	△247,729	△247,729
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△152,837	877,758	△247,729	△247,729	630,029
平成18年9月30日残高(千円)	△794,051	37,937,796	6,150,964	6,150,964	44,088,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主と して移動平均法により算 定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定 される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法 によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16 年法律第97号)が平成16 年 6月 9日に公布され、 平成16年12月 1日より適 用となること及び「金融 商品会計に関する実務指 針」(会計制度委員会報 告第14号)が平成17年 2 月15日付で改正されたこ とに伴い、当中間会計期 間から投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)を投 資有価証券として表示す る方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の 投資有価証券に含まれる 当該出資の額は、22,000 千円であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は主 として移動平均法により 算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定 される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定 される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法 によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する冬季賞与見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職給与に備えるため、役員退職給与規定に基づく中間末要支給額の100%に達するまでの増差額を計上しております。</p>	<p>(4) ————</p> <p>(追加情報) 従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金に計上しておりましたが、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。在任役員については、平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額768,600千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職給与に備えるため、役員退職給与規定に基づく期末要支給額の100%に達するまでの増差額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,088,761千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、10,125千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1 当座借越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050,000</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	4,050,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,050,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>8,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,400,000</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	8,200,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	6,400,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>9,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,850,000</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	9,850,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	8,850,000
当座借越極度額の総額	4,050,000千円																				
借入実行残高	—																				
差引額	4,050,000																				
当座借越極度額の総額	8,200,000千円																				
借入実行残高	1,800,000																				
差引額	6,400,000																				
当座借越極度額の総額	9,850,000千円																				
借入実行残高	1,000,000																				
差引額	8,850,000																				
※2 有形固定資産の減価償却累計額	18,768,487千円	19,669,213千円	19,149,845千円																		
3 保証債務	<p>銀行借入金に対する債務保証額は次の通りです。</p> <p>N. V. MEIKO EUROPE S. A. 124,146千円</p> <p>名古屋港国際総合流通センター(株) 174,613</p> <p>計 298,759</p>	<p>銀行借入金に対する債務保証額は次の通りです。</p> <p>N. V. MEIKO EUROPE S. A. 142,366千円</p> <p>名古屋港国際総合流通センター(株) 74,133</p> <p>飛島コンテナ埠頭(株) 5,629,125</p> <p>(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は309,601千円であります。)</p> <p>計 5,845,624</p>	<p>銀行借入金に対する債務保証額は次の通りです。</p> <p>N. V. MEIKO EUROPE S. A. 135,750千円</p> <p>名古屋港国際総合流通センター(株) 125,920</p> <p>飛島コンテナ埠頭(株) 5,875,329</p> <p>(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は323,143千円であります。)</p> <p>計 6,136,999</p>																		
4 受取手形裏書譲渡高	70,000千円	75,000千円	69,000千円																		
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																		
※6 中間(当期)期末日満期手形の取扱い	—	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,453千円</p>	—																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 営業外収益の 主要項目					
(1) 受取配当金		116,505千円		146,644千円		203,088千円
(2) 受取利息		2,718千円		3,464千円		14,062千円
※2 営業外費用の 主要項目						
(1) 支払利息		— 千円		1,446千円		491千円
(2) 為替差損		— 千円		6,427千円		— 千円
※3 特別利益の 主要項目						
(1) 貸倒引当金 戻入益		28,620千円		— 千円		46,074千円
(2) 解体費用 補償金		— 千円		— 千円		133,996千円
(3) 投資有価証券 売却益		— 千円		1,587千円		— 千円
※4 特別損失の 主要項目						
(1) 会員権評価損		2,350千円		3,688千円		2,350千円
(2) 投資有価証券 評価損		36,405千円		— 千円		36,405千円
(3) 固定資産 除却損		建物 989千円 工具器具及び 備品 65 計 1,054		—		建物 3,519千円 構築物 611 機械及び装置 4,468 車輛 及び 運搬具 3,850 工具器具及び 備品 1,114 計 13,564
(4) 減損損失		— 千円		— 千円		10,125千円
5 減価償却実施額						
(1) 有形固定資産		572,838千円		529,132千円		1,172,088千円
(2) 無形固定資産		56,428千円		61,504千円		116,711千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,235,970	107,952	772	1,343,150

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項による取得による増加 93,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 14,952 株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 772 株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,453,695</td> <td>615,188</td> <td>838,507</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>338,746</td> <td>214,249</td> <td>124,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,792,441</td> <td>829,437</td> <td>963,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>339,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,453,695	615,188	838,507	(その他)				無形固定資産	338,746	214,249	124,497	合計	1,792,441	829,437	963,004	1年内	339,694千円	1年超	623,309	合計	963,004	支払リース料	176,162千円	減価償却費相当額	176,162千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,398,574</td> <td>757,158</td> <td>641,416</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>526,294</td> <td>287,988</td> <td>238,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924,868</td> <td>1,045,146</td> <td>879,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>350,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,398,574	757,158	641,416	(その他)				無形固定資産	526,294	287,988	238,305	合計	1,924,868	1,045,146	879,722	1年内	350,314千円	1年超	529,408	合計	879,722	支払リース料	189,577千円	減価償却費相当額	189,577千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,432,083</td> <td>685,581</td> <td>746,502</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>457,503</td> <td>243,842</td> <td>213,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889,586</td> <td>929,423</td> <td>960,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>358,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,432,083	685,581	746,502	(その他)				無形固定資産	457,503	243,842	213,660	合計	1,889,586	929,423	960,162	1年内	359,959千円	1年超	600,203	合計	960,162	支払リース料	358,261千円	減価償却費相当額	358,261千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
有形固定資産	1,453,695	615,188	838,507																																																																																																					
(その他)																																																																																																								
無形固定資産	338,746	214,249	124,497																																																																																																					
合計	1,792,441	829,437	963,004																																																																																																					
1年内	339,694千円																																																																																																							
1年超	623,309																																																																																																							
合計	963,004																																																																																																							
支払リース料	176,162千円																																																																																																							
減価償却費相当額	176,162千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
有形固定資産	1,398,574	757,158	641,416																																																																																																					
(その他)																																																																																																								
無形固定資産	526,294	287,988	238,305																																																																																																					
合計	1,924,868	1,045,146	879,722																																																																																																					
1年内	350,314千円																																																																																																							
1年超	529,408																																																																																																							
合計	879,722																																																																																																							
支払リース料	189,577千円																																																																																																							
減価償却費相当額	189,577千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
有形固定資産	1,432,083	685,581	746,502																																																																																																					
(その他)																																																																																																								
無形固定資産	457,503	243,842	213,660																																																																																																					
合計	1,889,586	929,423	960,162																																																																																																					
1年内	359,959千円																																																																																																							
1年超	600,203																																																																																																							
合計	960,162																																																																																																							
支払リース料	358,261千円																																																																																																							
減価償却費相当額	358,261千円																																																																																																							

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるもの
該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,306.90円	1株当たり純資産額 1,392.44円	1株当たり純資産額 1,366.94円
1株当たり中間純利益金額 29.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益金額 43.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 62.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	953,280	1,378,401	2,025,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	30,800
(うち利益処分による役員賞 与)	—	—	(30,800)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	953,280	1,378,401	1,994,923
普通株式の 期中平均株式数(千株)	31,922	31,717	31,864

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。</p> <p>これを受けて、平成17年11月21日開催の取締役会において、自己株式の取得につき、下記のとおり決議しました。</p> <p>取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>買付期間 平成17年11月22日～平成17年12月30日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>買付期間 平成18年6月13日～平成18年7月31日</p>